

「2024年経済構造実態調査」一次集計結果 産業横断調査（企業等に関する集計）

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資すること等を目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。

この度、2024 年 6 月に実施した調査の一次集計結果※を取りまとめましたので、公表します。

※ 一次集計は、速報値として公表するものである。また、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は、調査前年（2023 年）の 1 年間の数値である。

経済構造実態調査における売上高

2023 年の売上高（全産業計）は 1930 兆 6951 億円で、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 520 兆 2855 億円（全産業の 26.9%）と最も多く、次いで「製造業」が 463 兆 3844 億円（同 24.0%）、「医療、福祉」が 184 兆 9115 億円（同 9.6%）などとなっている（下表を参照）。

表 産業大分類別売上高

| 産業大分類 | 売上高 | | | |
|---------------------------------------|------------------------------|----------------|------------|------------|
| | 2022年※ ¹ （百万円） | 2023年 （百万円） | 構成比 （%） | 増減率 （%） |
| 全産業計 | 1,812,954,324 | 1,930,695,071 | 100.0 | 6.5 |
| 農林漁業 | 6,435,404 | 6,737,276 | 0.3 | 4.7 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,441,489 | 2,382,202 | 0.1 | ▲ 2.4 |
| 建設業 | 123,402,876 | 128,521,342 | 6.7 | 4.1 |
| 製造業 | 453,536,630 | 463,384,404 | 24.0 | 2.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 57,031,971 | 49,921,245 | 2.6 | ▲ 12.5 |
| 情報通信業 | 79,605,242 | 85,643,417 | 4.4 | 7.6 |
| 運輸業、郵便業 | 72,747,148 | 74,179,624 | 3.8 | 2.0 |
| 卸売業、小売業 | 505,978,970 | 520,285,510 | 26.9 | 2.8 |
| 金融業、保険業 | 138,566,013 | 165,380,296 | 8.6 | 19.4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 63,035,499 | 66,236,860 | 3.4 | 5.1 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 49,103,460 | 51,762,606 | 2.7 | 5.4 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 21,595,174 | 24,874,632 | 1.3 | 15.2 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 32,537,111 | 35,343,054 | 1.8 | 8.6 |
| 教育、学習支援業 | 17,701,517 | 18,076,653 | 0.9 | 2.1 |
| 医療、福祉 | 137,296,017 | 184,911,537 | 9.6 | 34.7 |
| 複合サービス事業 | 7,854,792 | 7,686,059 | 0.4 | ▲ 2.1 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 44,085,014 | 45,368,356 | 2.3 | 2.9 |
| （参考）全産業計（「社会保険事業団体」を除く）※ ² | 1,729,226,650 | 1,799,449,794 | — | 4.1 |
| 医療、福祉（「社会保険事業団体」を除く）※ ² | 53,568,343 | 53,666,260 | — | 0.2 |

※ 1 2022年の数値は、日本標準産業分類（第13回改定）に基づく公表値を、2024年経済構造実態調査（売上高は2023年の数値）から適用している日本標準産業分類（第14回改定）に組み替えて、再集計したものである。

なお、日本標準産業分類（第14回改定）の詳細は、下記URLを参照されたい。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm

※ 2 年金運用収益等の変動による売上高の増減が大きい産業小分類「社会保険事業団体」を除いた数値

(参考) 集計体系及び公表時期

| 集計区分 | | | 主な集計内容 | 公表時期 |
|------|----------|------------|--|----------------|
| 一次集計 | 産業横断調査 | 企業等に関する集計 | 産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額 | 2025年3月26日 |
| 二次集計 | 産業横断調査 | 企業等に関する集計① | 産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等 | 2025年7月29日（予定） |
| | | 企業等に関する集計② | 事業区分（中分類、一部小分類）別費用内訳割合 | |
| | | 企業等に関する集計③ | 営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ | |
| | 製造業事業所調査 | 事業所に関する集計 | 品目別 | |
| | | | 産業別 | |
| | | | 地域別 | |
| 三次集計 | 産業横断調査 | 事業所に関する集計① | 地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額 | 2025年10月下旬（予定） |
| | | 事業所に関する集計② | 産業（小分類）別、地域（都道府県）、卸売業、小売業別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業） | |
| 四次集計 | 産業横断調査 | 企業等に関する集計 | 産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額（個人経営を含む） | 2025年12月下旬（予定） |
| | | 事業所に関する集計 | 地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額（個人経営を含む） | |

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 野村課長補佐、白松係長
電 話： 03 (5273) 2040 (ダイヤルイン)
e-mail： e-kkj_shinsa@soumu.go.jp